

中学生の海外派遣事業を生かす還元システムの構築 —派遣中学生がゲストティーチャーになる取組みを通して—

松井 聡 土田 雄一

(市川市立塩浜学園) (千葉大学教育学部教員養成開発センター)

Successful system development of overseas dispatch project for junior high school students
: Through the project participating junior high school students studied overseas teaching in
elementary school upon their return

MATSUI Satoshi TSUCHIDA Yuichi

千葉大学教育実践研究

第26号 令和5年3月

Research in Teaching Strategies and Learning Activities:

**A Bulletin of the Center for Research and Development
In Teacher Education Faculty of Education, Chiba University**

No.26 March 2023

中学生の海外派遣事業を生かす還元システムの構築 —派遣中学生がゲストティーチャーになる取組みを通して—

松井 聡 土田 雄一

(市川市立塩浜学園) (千葉大学教育学部教員養成開発センター)

Successful system development of overseas dispatch project for junior high school students
: Through the project participating junior high school students studied overseas teaching in
elementary school upon their return

MATSUI Satoshi TSUCHIDA Yuichi

国際社会で活躍する人材育成のために、「中学生の海外派遣事業」を実施する自治体は全国に散見される。派遣報告会等を通して還元する取組をしているが、効果は限定的である。そこで、A市では派遣中学生を小学校でゲストティーチャーとして活用する実践を試みたところ、小学生と中学生の双方に意欲向上につながる成果が得られた。その実践を生かし、「中学生の海外派遣事業」の体験を出身小学校で還元するシステムの構築をした。実施した学校の管理職からは効果的であり、小中連携のよい取組であると高く評価された。

キーワード：中学生海外派遣事業 ゲストティーチャー 派遣報告会 国際理解教育

I 問題の所在

コロナ禍によって日本の国際化、グローバル化の流れは一時停滞していた。それまで増え続けていた在留外国人は、コロナ禍により、2021年には276万人に減少したが、2022年6月には296万人に増加している(出入国在留管理庁)。背景には入国管理法改正(2019)等もあり、技能実習生が増加している。外国人児童生徒数を見てもコロナ禍の2021年度でも11万4千人であり、毎年増加を続けている。今後はさらに増加することが予想され、「日本社会の国際化」「学校の国際化」はますます進展していくであろう。現在の児童生徒が大人になる頃には、今以上に、外国人と国内外で仕事をするのが当たり前の国

際社会になると推察する。

以前から、「国際社会の一員として活躍できる人材の育成」は重要なテーマとして取り上げられており、その育成方法の一つとして「中学生の海外派遣事業」を実施する自治体は少なかった。「異文化体験を通して国際性豊かな人材の育成」(松山市)や「海外における生活や現地の人々との国際交流などの直接体験を通して、豊かな人間性や国際感覚、英語によるコミュニケーション力など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力の形成」(杉並区)を目指していたのである。現在、「コロナ禍」で派遣を休止している自治体もあるが、北海道から沖縄までそれぞれ自治体が関

連のある国（都市）へ中学生の派遣を実施している。中学生の派遣は夏休み期間中が多く、ホームステイをしながら現地の自然や文化、社会について学んだり、意見交換をしたりしている。交換派遣をしている自治体もある。

この取組は、派遣された中学生にとって貴重な体験であり、ねらいである「国際社会で活躍する人材の育成」にもつながるだろう。そして、多くの自治体では、派遣後に「報告会」を実施し、「派遣報告書」を作成して派遣中学生の学びの還元を図っている。報告会によって、派遣された中学生は自分の体験や学びを言語化し、発信することを通して、学びが整理され、今後の自分の考え方や生き方にも影響する場となるだろう。では、報告を聞く側はどうか。大会場で市民に報告する例があるが、聴衆は派遣中学生の家族や関心のある市民であり、報告を聞くことによって、自分の生き方に影響するとまではいかないだろう。派遣された中学生が在籍する中学校での報告会を実施する自治体もある。より身近であり、知っている友達の報告は関心が高まるが、回数を重ねるごとに報告会はやや形骸化し、全体の関心が低くなる傾向はないだろうか。「中学生の海外派遣事業を生かす報告会の在り方」は、多くの自治体の課題である。

千葉県A市の中学生派遣事業が同様の課題を抱えていた。A市では青少年国際交流協会が中心となり、平成4年度から中学生の海外派遣事業を継続している（令和2年度より「コロナ禍」により派遣は休止中）。この事業は児童及び生徒が直接国際交流を行い、その成果を還元することで市内の国際理解教育を牽引するねらいがある。今後の社会を担う中学生が国際交流体験をすることは国際的な視野を持つことであり、大きな意義をもつ。しかし、これまで帰国報告会は在籍中学校で実施されていたが、派遣生以外への広がりが課題であった。つまり、回を重ねるごとにマンネリ化し、聞く側の生徒にも学びとなり、関心・意欲が高まる報告会になっていなかったのである。そこで、12回目を迎えた平成26年度に、A市教育研究会国際理解教育部会では「海外派遣体験をどのように生かしていくか」をテーマに、派遣中学生と教職員が知

恵を出し合い、「派遣中学生の活用」を検討したのである。

本実践研究では「派遣中学生が小学校でゲストティーチャーになる実践」の取組や中学生（当事者）や小学生に及ぼす影響について検討し、持続可能なシステムの構築について総合的に考察する。

Ⅱ 目的

A市「中学生の海外派遣事業」の体験を還元する取組の成果と課題を明らかにし、持続可能なシステムの構築について考察する。

Ⅲ 研究の方法

- 1 国際理解教育に関連する用語の整理
- 2 「中学生の海外派遣事業」について
- 3 実践1：小学校での派遣報告会実施について
- 4 実践2：母校（小学校）での報告会実施について
- 5 海外派遣生徒をゲストティーチャーとして活用するシステムの構築について
- 6 成果と課題について
- 7 総合考察

Ⅳ 研究の実際

1 国際理解教育に関連する用語の整理

国際理解教育という用語はやや誤解をされやすい用語である。

「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」（文部科学省、平成17年）では、国際化が一層進展している社会においては、「国際関係や異文化を単に理解するだけでなく、自らが国際社会の一員としてどのように生きていくかという主体性を一層強く意識することが必要である」と述べられており、初等中等教育段階の子どもたちには①異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力②自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立③自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に

行動することのできる態度・能力を身に付けることができるようにすべきとしている。

そもそも、国際理解教育は、「各教科、道徳、特別活動などのいずれを問わず推進されるべきものであり（中略）この教育（国際理解教育）を実りのあるものにするためには、単に知識理解にとどめることなく、体験的な学習や課題学習などをふんだんに取り入れて、実践的な態度や資質、能力を育成していく必要がある」（『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』中央教育審議会 審議のまとめ 平成8年）と示されているように、知識理解にとどまるものではなく、①異文化を理解し、これを尊重・共生できる資質・能力②自己の確立③コミュニケーション能力の育成を目指した教育である。しかし、その一方で、「他の国や異文化を理解する教育や単に体験したり交流したりする活動にとどまっていた」との指摘もあり、本来、国際理解教育が目指していたものが十分に達成されていなかったと解釈できる。

現在は、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development=以下ESD）が期待されている。ESDは日本が提唱し、「地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こすための教育」である（「持続可能な開発のための教育（ESD）推進のための手引き」文部科学省 令和3年）。

これらをふまえ、本稿では、「国際理解教育」を「児童生徒が主体的に国際社会の一員としてかわり、行動しようとする意欲・態度を育てる教育」として用いる。

2 「中学生海外派遣事業」について

(1)概要

A市中学校派遣事業は、A市青少年国際交流協会が中心となり、中学生各学校代表1人（計16人程度）を夏季休業中に交流都市であるローゼンハイム市に12日間派遣する国際交流事業であり、秋にはドイツからの中高校生を迎え入れている。

(2)派遣期間 7月末～12日間

(3)派遣先 ドイツ連邦共和国バイエルン州
ローゼンハイム市

(4)プログラムの概要

ローゼンハイム市の女子高校での交流、文化交流体験、ホームステイなど

派遣にむけた事前学習会（約2か月 毎土曜日）、実施後の報告集作成

(5)帰国後の派遣報告会 派遣生が交流体験を在籍する中学校で実施。

※平成27年度以降は小学校にも派遣

3 実践1：小学校での派遣報告会実施について

(1) 小学校での派遣報告会実施までの経緯

これまでの報告会の課題として、派遣生の体験が在籍中学校ではうまく広がらない、伝わっていかないことがあげられていた。代表生徒の体験報告が一般生徒に受入れられていなかったのである。

そこで、平成26年度に派遣生をゲストティーチャーとして小学校に招き、国際交流体験を話す試みを実施した。その実践が派遣生・小学生ともに有意義だったため、平成27年度に「海外派遣の体験をどう生かしていくか」について研究を進めた。実践は以下のとおりである。

(2) B小学校4年生3クラスで派遣報告会を実施（平成27年）

「NIPPON再発見プロジェクト」（総合的な学習の時間）の導入（第一時）として、実際にドイツに派遣された近隣の中学生から直接、話を聞き学習への意欲づけをした。児童は、とても前向きに発表を聞き、発表者に多くの質問を投げかけた。ゲストティーチャーの中学生は、「中学校で発表するときには味わえないような感動があった」（後述）という。この取り組みが、その後、自分たちの住む国（日本）を再発見していこうという流れにつながっていった。

この取組はB小学校授業担当者からも高い評価を受け、「子ども達の目はずっときらきらとしていた」といい、「本単元を進めていく導入として、まずは外国に、外国の人との交流に興味を持つというねらいは十分に達成されたのではないかと報告している。さらに、「大人が語るよりも、年齢の近い中学生の先輩がしてくれる話は、小学生の子ども達にとって大きな影響力を

持つ」と述べており、ゲストティーチャーを派遣中学生が務めることを高く評価している。

この報告体験は、中学生にとっても「様々な相手に伝える活動を通し、自分の経験や思いを振り返り、整理するよい機会」であるだけでなく、聞き手の「きらきらした視線」や「たくさんの質問を受けたこと」から、中学校で発表する以上にやりがいを感じ、「中学校で発表するときには味わえないような感動」があったと推察する。双方に「有意義な学習の場」になったのである。

参観者からも「自分の中学校区でも『母校で話す』をやりたい」(小学校教員)、「海外派遣体験の波及効果はむずかしいことだが、中学生の考えはしっかりしていて驚いた。ドイツのリサイクルの仕組みやコミュニケーションについて等、深く学んだ中学生を見て、ドイツ派遣の意義を改めて感じることができた」(中学校教員)とのコメントがあり、本実践が大きな成果を上げたことがわかる。

実際にゲストティーチャーを体験した中学生の感想(アンケートより)として「小学校で発表できて良かった。ドイツのことを伝えている時、子どもたちが『わあ!』とか『へえ〜』と言ってくれたり、たくさん質問してくれたりするのがとても嬉しく楽しかった。またどこかで発表したい。」(ゲストティーチャー：3年)「小学生にたくさん反応してもらえてとても発表しやすかった。もっと発表する機会が増えたら、私たちも嬉しい。次は発表する場を自分の母校にうつしてたくさんのことを発表したい。」(ゲストティーチャー：2年)とあるように、「小学生の反応」から発表しやすさを感じ、さらに母校での発表意欲が主体的にうまれている。

また参観していた中学生からは「先輩が楽しく話していて私もやりたいなと思いました。(できれば母校で!)」(参観：2年)などの感想が複数あり、派遣生の交流体験

報告を出身小学校で実施するプランが生まれたのである。

当時、国際理解教育部会の事務局であった第一筆者は、「中学生が小学生に『伝える・教える』という活動が、中学生の学ぶ意欲に火をつけ『行動したいという気持ち』に表れたことは、大きな収穫であった。『自分も発表したい・もっと発表の機会がほしい』と願い、『できれば自分の出身校でやりたい。』『みんなに知らせて派遣の意義を広めたい。実際にやりたいのでお願いします』と自らの思いを発信する中学生の姿は、『ドイツ派遣の経験を人と共有することにより、行動をともなった学ぶ意欲の高まりにつながっていく姿』であった。」と報告している。

まさに「国際理解教育」が本来目指していた子どもたちの姿であり、主体性の育成にもつながった実践といえよう。

4 実践2 母校(小学校)での報告会について(平成28年度～)

実践1を受けて、千葉県教育研究会A市支会国際理解教育部会では、「中学生海外派遣事業」において参加した「派遣中学生」が母校(出身小学校)でゲストティーチャーとなる取組を始めた。この取組は、部会だけで運営できる範囲を超えていたので、主に「教頭会・校長会」の協力を得て進めることとした。平成28年度は「つなぎ」の活動をして、平成29年度からは「小学校・中学校・国際理解教育部会」の役割を整理して取り組んだ。取組の参加者が拡大していった。

(1)母校での報告会への派遣中学生の参加状況

①平成29年度は、ゲストティーチャーを希望した12名全員がゲストティーチャーになった。

②平成30年度も、ゲストティーチャーを希望した10名全員が母校で実践することができた。平成30年度の取組で特筆すべき点は、以前「聴く側(小学生)」だった児童が「伝える側(中学生)」の生徒として母校に戻ったことである。実践を継続してきたことの成果である。

③令和元年度は15名がゲストティーチャーを希望し、10名の生徒の実践報告をした。

当初より派遣中学生の参加意識は高く「ゲストティーチャーとなること」に対して前向きだったが、この取組を続けてきたことで、派遣前に「帰ってきたらゲストティーチャーをしてほしい」という要望を伝えるようになった。

(2)ゲストティーチャーを経験した派遣中学生の感想

小学校へのゲストティーチャーを経験した派遣中学生のアンケートに「ゲストティーチャーになったことについて」のアンケートを実施した。会場や担当が様々であったことで全員から回収することができなかったが、3年間（H29～R元年度）の集計結果は以下の通り（表1）である。

ゲストティーチャーの中学生の感想には、

「ゲストティーチャーの体験は、自分にとってためになった」「小学生は、とても熱心に聴いてくれた」等が記されており、「自分がゲストティーチャーを希望して良かったと思う」の回答率（はい）が3年間連続で100%であった。これらのことから大きな満足感が得られたことがわかる。一方、「自分がゲストティーチャーになることは、小学生にも良かったと思う」の質問には、毎年何人かは「○」と回答しない生徒がいた。該当生徒（令和元年度）が書いた感想は次のとおりである（表2）。

課題はあると回答した生徒でも、実施して「うれしかった」「楽しかった」という思いが綴られている。これは、感想を寄せてくれたほとんどの派遣生（ゲストティーチャー）に共通する。平成29年度の派遣中学生も同様の記述がみられた。表3は平成

表1 ゲストティーチャーになったことについて(H29.H30.R1)

以下の文のうち、あてはまるもの全てに○をしてください。（複数回答可）

H29	H30	R元	回答数 H29-10名・H30-4名・R元-9名 ○の数を%で表示
100%	100%	100%	ゲストティーチャーの体験は、自分にとってためになった。
80%	100%	100%	小学校に行き交流ができて楽しかった。
100%	100%	100%	小学生は、とても熱心に聴いてくれた。
100%	100%	100%	自分がゲストティーチャーを希望してよかったと思う。
60%	75%	78%	自分がゲストティーチャーになることは、小学生にも良かったと思う。

表2 令和元年度派遣生徒の感想(一部抜粋)

中学生ではあまり面白くないと感じる場面でも、小学生は笑ってくれたので、新鮮な感じが楽しかったです。また、小学生を相手にすると、中学校での発表は堅苦しかったけど、リラックスして楽しみながら発表できて良かったと思います。意外と皆しっかり聞いてくれていたことに驚きましたが、うれしかったです。発表時には、小学生に対してのアドリブでの対応や質疑応答をすることによって、コミュニケーションをとれたと思います。本番ではあまり緊張せず、楽しく発表することができました。中学生には見られない反応も見ることができ、貴重な経験になりました。

表3 平成29年度派遣生徒の感想(一部抜粋)

肯定的表現に下線(4ケタの数字は左2桁が派遣年度、続いて番号)

2901	小学校に行くことが出来て楽しかったです。 <u>これをきっかけにドイツに行ってくれる子ができたら、うれしいです。</u> 小学生の子たちも熱心に楽しく聴いてくれてよかったです。また機会があれば、小学校で発表したいです。
2902	最初は緊張していたけど、小学生がたくさん質問してくれてよかったです。 <u>このドイツ派遣に行ってみたくてという人が増えてくれたらうれしいです。</u>
2903	とても真剣に聞いてくれてうれしかったです。 <u>応募してくれる人が増えればうれしいです。</u>

29年度の感想(一部抜粋)である。

これらの記述には「聴いてもらったうれしさ」とこの発表をきっかけに「派遣に行ってみたくて考える子が増える」ことを期待していることが共通している。自分の海外派遣体験が次の世代へつなげることを望んでいることがわかる。平成30年度、令和元年度の派遣生徒も同様の傾向があった。

令和2年度以降は「コロナ禍」により、中学生の海外派遣は休止したままであるが、令和3・4年度は「オンライン」での海外交流という新しい形を模索しながら実施している。

(3)実践報告書 ~活動をつないでいくために~

それぞれの活動が単発で終わることのないように、実施後に実施報告書を作成して提出してもらった。記載内容は、日時・学校名・担当者・対象・実践した教科領域等で、実践内容の概要や担当者の感想を書いてもらった。それを事務局が集約して「実践のまとめ」を作成し、実践した全ての学校にお礼とともにデータで送った。この実施報告書については、令和元年度からは、「つきたい力」を意識して活動できるような工夫を加え、学習指導要領の3つの観点「知識理解」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」の視点と17の力を付して改善した(図1)。

派遣生の学びを還元し、継続するシステムは整ってきている。

5 海外派遣生徒をゲストティーチャーとして活用するシステムについて

「海外派遣生徒をゲストティーチャーとして

国際理解教育 実践報告書 ()学校 氏名()

異文化・異なる言語に接した経験を伝えたこと等についてまとめよう。それは、以下の国際理解教育の目標項目のどれに当たるか考えてみましょう。	
国際理解教育の目標 : 多文化共生社会の担い手の育成(グローバル人材の育成)	
国際理解教育の3つの観点(新学習指導要領に対応)	取組(授業)の題材名
知識	上記を実践する中で、気づいたこと(具体的に)
①国際友好・平和	その1 今回の取組に当てはまる目標項目に○をしましょう。
②文化的多様性と共通性	
③相互依存	
④正義・公共性	
⑤共生	
⑥持続可能性	
⑦民主主義	
思考力・判断力・表現力	その2 上記の取組を通して、児童生徒に気づかせたいことについて、具体的な言葉にしてみましょう。
⑧批判的な思考力	
⑨課題解決能力	
⑩想像力	
⑪コミュニケーション能力	
学びに向かう力・人間性等	
⑫人権意識	
⑬寛容・共感	
⑭協力・協調性	
⑮誇り・自尊心	
⑯社会・地域への参加	
⑰グローバルな意識	
実施した実践についてお知らせください。	
対象	小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・他() 全校・学年・クラス・ペア学年・その他()
扱い	教科()・総合的な学習の時間・道徳・学級活動・その他()
時間	単元として()時間程度・1時間・5~10分・その他()
めあて	気づかせたい目標項目 : ()()()()
教材	人()・写真・書籍・物()・その他()
授業等の様子	活動の写真

図1 国際理解教育 実践報告書

活用する取組」は大きな成果を上げていることがわかるが、派遣の希望をだれがどのようなシステムで連絡調整を行ったらよいのだろうか。持続可能なシステムを構築することが派遣中学生を生かすことにつながり、次の派遣への関心・意欲を高めることにつながると考えた。

(1)海外派遣を経験した中学生を小学校に招聘するシステムの構築

当初は事務局である第一筆者が取りまとめ

をしていたが、ゲストティーチャー希望者数が増えると連絡調整が大変だった。(同時期に実施する場合など)そこで、「海外派遣生徒をゲストティーチャーとして活用するシステム」(図2)を作成した。この流れ(システム)により、誰がどのように関わるのかの役割分担が明確になり、「見える化」が図られて事務局の負担も軽減した。

本システムの提示は、校長会・教頭会で事前に周知し、派遣生の所属校と、派遣生が卒業(修了)した小学校の管理職に、派遣の事前・事後の流れと本取組を理解していただくことにつながった。この取組により、国際理解教育部会の取組ではあるものの、当該校の担任や教務主任、管理職等の参画者が増えていき、多くの「当事者」を生み出す活動となった。

(2)小学校(児童・教師)の反応(ゲストティーチャーを迎えた学級の担任より)

令和元年度の実践報告書(「派遣中学生が

ゲストティーチャーとなる取組 R元 まとめ)から小学校側の担当者の思いや児童の反応を知ることができた。事例を紹介する(資料1)。

実践校では「児童が興味をもった、積極的に学べた」という点は共通していた。小学校側も予定を組むのに煩わしさはあるが、「やって良かった」という振り返りがほとんどであった。「実施する価値のある活動」だと実践校で認識されていることがわかる。

(3)「まとめの冊子(派遣中学生がゲストティーチャーとなる取組 まとめ)」の発行による活動紹介

持続可能な活動にするには活動の成果を還元していくことやしっかりと振り返りをすることが大事である。さらに一歩進めて、まとめの冊子(前出)を作成し、参画者へお礼・振り返りと本活動に参加していない方々への周知も含めて広報(データ送付)した。まとめ冊子には、取組の流れ・派遣生のアンケート

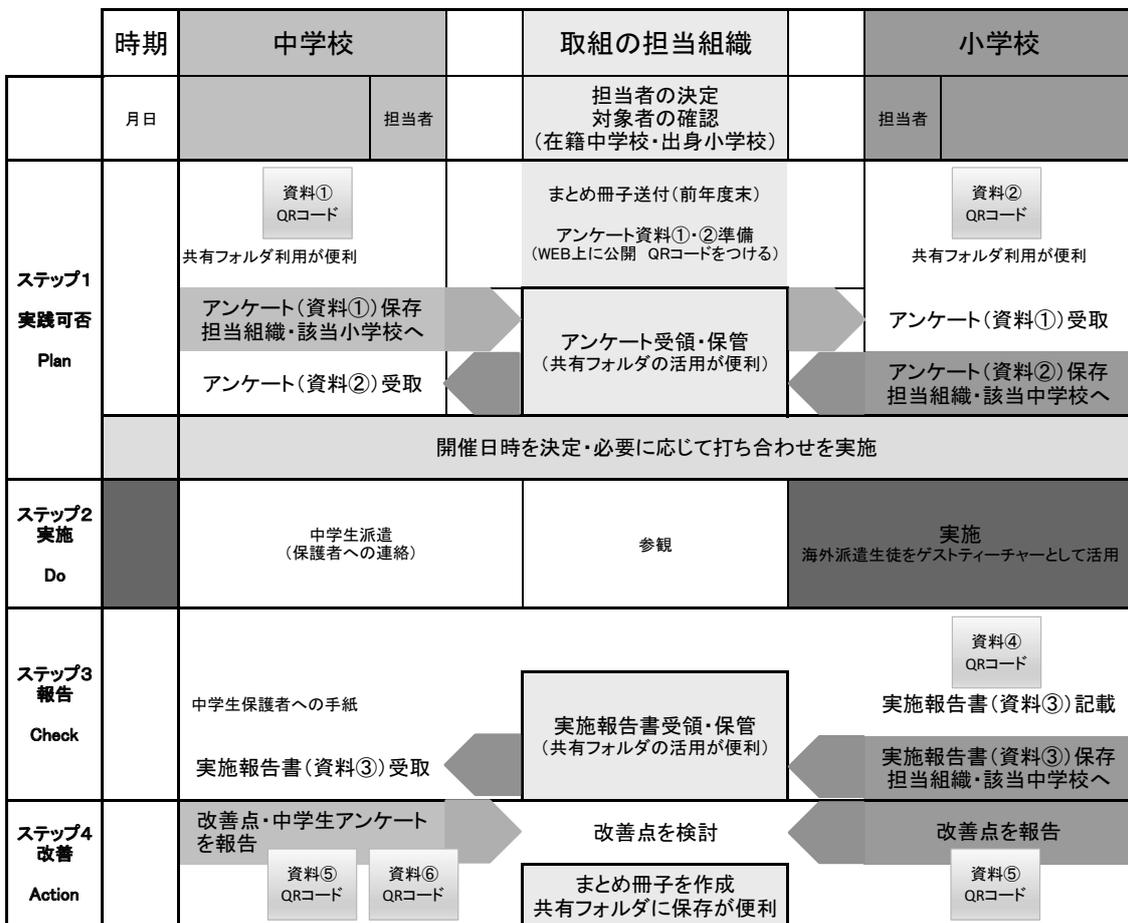


図2 海外派遣生徒をゲストティーチャーとして活用するシステム

資料1 5年総合的な学習の時間での取組(令和元年度)

5年：総合的な学習の時間(1)時間・・・12月19日

内容 事前に国際理解をするためにドイツの位置や有名な食べ物などを指導した。当日、卒業生である中学生から、交流先のドイツでの生活や家の様子、学校の様子、簡単なドイツ語などをパワーポイントを使いながら説明していただいた。5年生の児童からも更に知りたいという気持ちから質問コーナーを設け、多くの児童がドイツについて質問した。

感想 普段、外国の国について学習しないので、このような機会があり、児童たちは興味関心をもって発表を聞いていました。パワーポイントも文面だけでなく実際の写真やクイズ形式もあり、楽しみながら聞いている様子を見られました。机上では学ぶことができないドイツについて知ることができて担当者としてよかったです。また、卒業生を小学生3年生の時に担任していたので、このように成長している姿も見ることでき嬉しかったです。

ト・実践報告書・成果と課題などを記載した。

(4)分析と考察

「派遣中学生」が出身小学校でゲストティーチャーとなる取組は、「実践1」の「ドイツ派遣の経験を人と共有することにより、行動をともなった学ぶ意欲の高まりにつながっていく姿」が「実践2」によって市内全域に広がり、「点」が「線」になり、「面」を作り上げるような勢いがあった。年の近いお兄さん・お姉さん(中学生)をゲストティーチャーに迎えた側の児童は、積極的に質問することが多かった。派遣中学生は、普段見慣れない光景(以前小学生だったころは当たり前だった光景)に触れ、ほぼ全員が「やってよかった」という取組になった。この成果は、派遣中学生本人のメリットだけにとどまらず、小学生にとってもよい影響があると感じた教員が多かった。さらに、派遣中学生と小学生・小学校の担任の先生・教務主任・教頭・校長が「つながる」という副産物も生まれた。実践する

ことで表れた子どもたちの姿によって、担当する教職員が「国際理解教育」が本来目指しているものに気づききっかけとなった。

(5)A市校長会のアンケート調査の実施～コロナ禍の中断を埋めるために～

令和元年度まで続いた中学生海外派遣事業は、コロナ禍の影響で令和2年度から休止している。このままでは、せっかく続けてきた活動及びその成果が霧散してしまいかねないので、当時の活動を思い出す意味も含めて、令和4年7月に、国際理解教育部会からのアンケート調査として、A市公立学校(この活動を実施していない特別支援学校は除く)の校長に上記の取り組みについて尋ねた。アンケートのねらいは、学校の国際化をどうとらえているかと、その具体的な実践についてであり、その中に「派遣中学生がゲストティーチャーとなる取組」の周知状況を測る問いも入れた。集計結果の概要は以下の通り。

資料2 A市の「学校の国際化について」の調査結果について(一部抜粋)

「学校の国際化について」の調査の結果(A市公立学校 全54校 ※特別支援学校は含めない)

実施時期：2022年7月

回答数：小学校38校、中学校・義務教育学校16校(回答率 100%)

※調査には各学校の管理職(校長)が回答した。

問1 A市国際理解教育部会は、平成29年度より、A市青少年教育国際交流協会が主催して、A市・A市教育委員会が共催する「中学生海外派遣事業」に参加した生徒が近隣の小学校でゲストティーチャーとなる取り組みを進めてきました。この取り組みを知っていますか。

- A 知っているし、自校でも行ったことがある。(小10・中6)
 B 知っているが、自校で行ったことはない。(小20・中8)
 C なんとなく聞いたことはある。(小5・中1)
 D 全く知らない。聞いたことがない。(小3・中1)
- 問2 上記で「知っているし、自校でも行ったことがある。」と回答した方に伺います。この取り組みは、児童生徒が国際性を高めていくうえで、効果があったと感じていますか。
- A 非常に効果がある。(小3・中3)
 B ある程度効果がある。(小7・中3)
 C あまり効果がない。(小0・中0)
 D 全く効果がない。(小0・小0)
- 問3 Aと回答した方に伺います。効果があると感じたのは、右の表のどの項目ですか。(数字左=小 数字右=中)
- 問4 管理職(校長)として、児童生徒の国際性を高めるために実施していることは何ですか。
- [多数を占めた意見]
 多様性への理解(28)・外国語活動等(16)
- 問4 問1のような取り組みは、小学校と中学校をつなぐうえで効果のある取り組みだと思いますか。
- A 小・中をつなぐうえで、効果がある。(小18・中10)
 B ある程度効果がある。(小18・中5)
 C あまり効果がない。(小1・中0)
 D 全く効果がない。(小0・小0)
- 未回答=2

表 国際理解教育の17の力

国際理解教育の3つの観点 (新学習指導要領に対応)	該当	
	小	中義
知識		
①国際友好・平和	1	5
②文化的多様性と共通性	1	5
③相互依存		
④正義・公共性		
⑤共生	3	2
⑥持続可能性		
⑦民主主義		
思考力・判断力・表現力		
⑧批判的な思考力		
⑨課題解決能力	1	3
⑩想像力	1	1
⑪コミュニケーション能力	7	6
学びに向かう力・人間性等		
⑫人権意識	3	1
⑬寛容・共感	1	1
⑭協力・協調性	2	2
⑮誇り・自尊心	2	2
⑯社会・地域への参加	2	1
⑰グローバルな意識	7	5

「派遣中学生がゲストティーチャーとなる取組」に対して、「A知っている・やったことがある」と回答したのは16名(30%)であった。「B知っている」を合わせたA・Bの合計は44名(84%)であり、「コロナ禍」で3年間の休止があったことを考えると市内の小中学校の認知度が比較的高いと解釈する。さらに、「知っている・やったことがある」と回答した16名全員が「国際性を高めるうえで効果がある」と肯定的回答している。実施した経験がある管理職はその効果を実感として認めていることがわかる。

効果があると回答した人が考える「身につく力」は、設定した17のうち「コミュニケーション力」「グローバルな意識」「国際友好・平和」「文化的多様性と共通性」等、12項目に及んだ。

「小学校と中学校をつなぐうえで効果のあ

る取り組み」と回答したのは51名(94%)だったことから、小中連携の取組として高い評価をしていることがわかる。

学校で実施している国際性を高める取組は、「多様性への理解」28名(52%)、「外国語活動」等16名(30%)であった。各校の実態と特色を生かした取組が展開されていると推察するが、「コロナ禍」により、国際関係の取組が停滞せざるを得ない状況にあると分析する。(6)持続可能なシステム構築のために

「派遣中学生がゲストティーチャーになる取組」は、教職員研究組織である国際理解教育部会が実施したものであるが、多くの児童生徒、教職員を参画者(当事者)としたことで、参画者(当事者)だけでなく周りの児童生徒・教職員にも広がっていたことが示された。加えて、中学生(卒業生)が母校にゲストティーチャーとして戻ることで小学校と中

学校の教育活動をつなぐ役割を担うこととなった。実際に取り組んだ校長全員が「国際性を高めるうえで効果がある」（資料2問2）と回答し、「コミュニケーション力」や「グローバルな意識」等、様々な力がついたと感じていたことは、この取組の価値が高いことを示している。この取組は、国際理解教育を進めていくうえで一つの成功例となった。

この取組が続いていくためには、「海外派遣生徒をゲストティーチャーとして活用するシステム」として広く継続的に認知される必要がある。国際理解教育部会のみならず、多くの教職員に知ってもらえる機会をつくるのが重要である。一つの方法として、新調した「国際理解教育 実践報告書」を多方面で活用していくなかで、「派遣中学生がゲストティーチャーになる取組」を「実践例（見本）」としてエクセルシートに付帯させて周知させていく方法もある。

そして、管理職の理解が必要不可欠である。(5)に示したように認知度は高まっているが、実際に「やったことがある」と回答した管理職は30%である。「コロナ禍」での回答であるため、これだけでは評価できないが、「中学生の海外派遣事業」が再開したときには、管理職が中心となって、実施したすべての学校で評価されている取組を他の学校へと広げることが必要であろう。

派遣生の実践報告書の活用を一般化させていくことで、負担なく効果のある教育活動を展開していく流れにつなげていきたい。さらに、この活動を参考に、「身につく力」を考えながら進めていければ、日常の小さな活動の中に潜む「国際理解教育」を見つけていくことができるであろう。新しい視点を持ちながら、実践をつなげていくことが持続可能な取組となる。

V 成果と課題

1 成果

(1)派遣生の小学校での活用は効果がある
形骸化しつつあった派遣報告会を小学校で

ゲストティーチャーとして実施することにより、報告する中学生にとっても聴く側の小学生にとってもよい効果があったといえる。そのことは児童生徒の反応や感想、参観教師の評価だけでなく、実施した学校16校の管理職全員からも「効果がある」と評価されていることからわかる。特に、小学生の海外派遣への意欲を高める効果もあり、報告を聞いた小学生がのちに中学生として海外派遣に行き、母校の小学校で報告したケースがあることからわかる。小学生にとって、海外について知る場となるだけでなく、よき「ロールモデル」としての役割ももつと考える。

(2)小・中学校が連携した教育活動ができた

中学生が小学生に体験を伝える活動を通して、結果的に小・中学校が連携した教育活動となった。中学生の母校である小学校での報告は、実践を共有することや教員同士のつながりもでき、小中連携に役立っている。

(3)報告活動の広がりとして定着

はじめは、A市教育研究会国際理解教育部会だけの活動であったが、その効果により、校長会の協力をえながら、しだいに市内公立学校全体の活動へと広げることができた。この活動を運営するシステムも構築され定着しつつある。

2 課題

(1)連絡調整の煩雑さと運営システムの構築について

希望する学校間の連絡調整がたいへんなので、運営システムを構築するとよい。負担軽減と持続可能な取組にするために、「海外派遣中学生をゲストティーチャーとして活用するシステム」（案）を示す。本実践研究で得た知見を活かし、「流れ（図2 海外派遣生徒をゲストティーチャーとして活用するシステム）」や、「0基本台帳（名簿）」、資料①（派遣生への希望調査）、資料②（受け入れ小学校からの状況報告）、資料③（派遣中学生保護者宛文書）、資料④（実践報告書）、資料④見本（実践報告書見本）資料⑤（実践校ふりかえり：終了後）、資料⑥（派遣中学生のふりかえり・アンケート）を一つのエクセルファ

イルに収め、データとして残した。教職員が利用できる「市内共有フォルダ」などに保存して活用するとよい。

複数の教員が担当し、この運営システムに沿って「海外派遣中学生をゲストティーチャーとして活用する取組」が持続可能な取組として定着し、さらに発展することを期待する。

(2)マッチングの問題

派遣中学生が希望しても、小学校が校内事情により、受け入れられないケースがあった。

Ⅵ 総合考察 持続可能なシステム構築のために(第二筆者)

中学生の海外派遣制度で学んだ成果を小学校(母校)のゲストティーチャーとして還元するシステムは画期的であり、効果的である。どの自治体でも実現可能な取組であり、費用もかからない。

その運営方法(システム:P81図2)を他の自治体で共有し、自らの自治体に応じたカスタマイズをすることで「海外派遣事業」がさらに充実した事業となることが本実践研究によって示唆されている。

そして、その核となるのは、本実践では「国際理解教育部会」であるが、地域の「校長会」の理解と協力が大きいと考える。A市の実践では、広げる際に校長会の協力を得ていることやこれからにつなげるために「校長会へのアンケート調査(学校の国際化について)」を実施したところにも大きな意味をもつ。そして、実際に運用する核となる人物も重要である。本実践では第一筆者が核となったが、その人物が一人ではなく、複数で組織して運営できるようにするとよい。

「小・中連携の教育実践」は「副産物」ではあっ

たが、このような双方に効果のある実践は小・中学校で受入れやすい。そして、より負担が少ない簡単なシステムにすることで継続しやすくなる。自治体全体での組織も必要だが、中学校区を中心とした実践であるため、中学校区の「教務主任研修」や「教頭会」で実務をするのはどうか。ぜひ検討していただきたい。

最後に「国際理解教育」としての成果について検討したい。国際理解教育の3つの視点「知識」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう人間性等」と17の項目への達成についてである。管理職の評価は「コミュニケーション力」「グローバルな意識」「国際友好・平和」「文化的多様性と共通性」等が多かったが、実施している小学校教員や中学校教員の評価はどうか。さらに派遣中学生はどんな力が身についたと考えるのか。「実践報告書」(図1)の分析もしたい。話を聞いた小学生はどうとらえたのか。学びの自己評価は重要である。

国際理解教育やESDが目指すのは知識理解にとどまらない「国際社会の一員として主体的に行動する人材の育成」である。この実践が一人でも多くの児童生徒にさらなる学びのきっかけと行動を起こすことにつながることを期待する。

〔引用・参考文献資料等〕

松井聰 2017・2018・2019 派遣中学生がゲストティーチャーとなる取組まとめ(市川市国際理解教育部会)

松井聰 2019年度「教育実践研究」支援プロジェクト報告書 派遣中学生(ドイツローゼンハイム市)がゲストティーチャーとなる取組(公益財団法人 海外子女教育振興財団グローバル教師事務局)

